

2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年1月27日

上場会社名 藍澤証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8708 URL https://www.aizawa.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 社長執行役員(氏名) 藍澤 卓弥
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 上席執行役員 (氏名) 真柴 一裕 (TEL) 03(3272)3421
 四半期報告書提出予定日 2021年2月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	12,191	16.7	12,103	16.9	801	—	1,566	52.0	4,213	391.6
2020年3月期第3四半期	10,447	6.8	10,354	6.9	63	—	1,030	—	857	691.6

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 8,660百万円(436.5%) 2020年3月期第3四半期 1,614百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	102.66	—
2020年3月期第3四半期	20.07	—

(注) 1. 2021年3月期第3四半期の営業利益の対前年同四半期増減率は1,000%を超えるため「—」と表示しております。

2. 当社は「従業員向けインセンティブ・プラン」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「従業員向けインセンティブ・プラン」のために設定された信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第3四半期	109,514	56,509	51.6	1,397.98
2020年3月期	85,134	50,141	58.9	1,182.85

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 56,496百万円 2020年3月期 50,141百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
2021年3月期	—	11.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

金融商品取引業の業績は、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。このような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与える恐れがあるため、当社グループでは通常の業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期及び通期の業績速報値を、決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	47,525,649株	2020年3月期	47,525,649株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	7,112,753株	2020年3月期	5,135,135株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	41,047,456株	2020年3月期3Q	42,712,342株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。このため、配当予想額についても開示を行わず、期末において開示が可能になった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(企業結合等関係)	9
(追加情報)	10
(重要な後発事象)	12
3. 補足情報	13
<u>2021年3月期 第3四半期連結業績報告</u>	
(1) 手数料収入	13
(2) トレーディング損益	13
(3) 連結損益計算書四半期推移	14
<u>2021年3月期 第3四半期個別業績報告</u>	
(1) 株式売買高（先物取引等は除く）	15
(2) 引受・募集・売出しの取扱高	15
(3) 自己資本規制比率	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から12月31日まで)において、株式市場は世界的に堅調な値動きとなりました。先進国、新興国ともに、新型コロナウイルス第3波が拡大している一方で金融緩和やワクチンへの期待などにより、不景気の株高となっています。

国内株式市場では、8月28日に安倍前首相が辞任を表明したことで、株式市場への悪影響が懸念されたものの、結果的には概ね堅調な値動きで推移し、12月30日の日経平均株価は27,444.17円とバブル後の最高値を更新して終了しました。10月から12月までの会計期間で見ると、日経平均株価の3か月騰落率は18.4%でした。

米国株式市場では、11月3日に米国大統領選挙が実施され、同選挙の直前直後の株式市場は不安定な値動きとなったものの、その後は徐々に上がっていく展開になりました。米国国内でのコロナ被害拡大、企業の景況感悪化は続いています。金融緩和、バイデン新政権の政策への期待、ワクチン承認への期待などが株価を下支えするという流れが続くと思われまます。

アジア株式市場では、前四半期と同様に、中国、韓国、台湾など東アジア各国市場が好調に推移したほか、その他の市場も落ち着きを取り戻しました。中国・香港市場については、米国による制裁強化などの動きがあった一方で、中国国内経済の正常化、景気回復が鮮明で株高の一因となっています。ベトナム市場は、コロナ被害の抑え込みに成功している国の一つとして高く評価されているほか、直近相次いで締結にこぎつけたEUや英国とのFTA、RCEPへの合意などを追い風に、景気、株式ともに好調さが目立っています。

このような状況のもと、当社グループは、「より多くの人に証券投資を通じ、より豊かな生活を提供する」という経営理念の下、資産形成ビジネスの確立に向けて取り組んでおります。コロナ禍において労働環境は一変し、在宅時間の増加により消費者の生活スタイルは多様化しています。新たに投資を始める資産形成層も着実に増えてきており、当社が推進する資産形成ビジネスの認知度も高まってきています。

2020年12月に独立系資産運用会社であるあけぼの投資顧問株式会社を新たに子会社化いたしました。2021年2月には昨年子会社化したあすかアセットマネジメント株式会社と統合し、あいざわアセットマネジメント株式会社として、当社グループ独自の資産形成ビジネスの確立に向け邁進してまいります。

地方金融機関との連携といたしまして、2020年12月に都留信用組合(山梨県)と包括的業務提携契約を締結いたしました。本提携により、営業基盤を共にしながらそれぞれが異なるサービスを提供することで、地域社会の発展や地域活性化に資する取組み、また相続・事業承継等、両社が有するノウハウやネットワークを活かした域外連携を進めてまいります。

また、当社の強みでもある対面営業の起点となる店舗におきまして、従来の営業活動が制約される中、コロナ禍で不安を抱えたお客様に寄り添い、コミュニケーションの充実を図るべく、国内12店舗をコンサルティングプラザに転換いたしました。

なお、2020年10月30日付開示文書でお知らせのとおり、経営資源の効率的活用と財務体質の強化を図るため、本社建物等を売却いたしました。今後、新たな時代を見据え、デジタルトランスフォーメーション(DX)による働き方改革を加速させ、生産性の向上を図るとともに、当社グループオリジナルの営業手法を確立、展開し、業界を牽引していく意気込みで淘汰の進む金融業界で存在感を発揮してまいります。

当第3四半期連結累計期間における業績の内訳は次のとおりです。

(受入手数料)

外国株式委託取引の増加等により、受入手数料は75億19百万円（前年同期比39.3%増）となりました。

(トレーディング損益)

外国債券の取扱いの減少等により、トレーディング損益は43億13百万円（同7.5%減）となりました。

(金融収支)

金融収益は3億8百万円（同16.2%減）、金融費用は69百万円（同24.4%減）となり、差引金融収支は2億38百万円（同13.5%減）となりました。

(販売費・一般管理費)

人件費の増加等により、販売費・一般管理費は113億2百万円（同9.8%増）となりました。

(営業外損益)

営業外収益は受取配当金4億80百万円、収益分配金1億7百万円等により7億96百万円、営業外費用は和解金21百万円等により30百万円となりました。これにより営業外損益は7億65百万円（同20.8%減）の利益となりました。

(特別損益)

特別利益は固定資産売却益42億46百万円、投資有価証券売却益6億11百万円等により49億25百万円、特別損失は投資有価証券売却損8億6百万円等により8億27百万円となりました。これにより特別損益は40億98百万円の利益となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の営業収益は121億91百万円（同16.7%増）、営業利益は8億1百万円、経常利益は15億66百万円（同52.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は42億13百万円（同391.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は1,095億14百万円と、前連結会計年度末に比べ243億79百万円の増加となりました。主な要因は、現金・預金94億11百万円の増加、預託金81億29百万円の増加、投資有価証券69億55百万円の増加によるものです。

② 負債の状況

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は530億5百万円と、前連結会計年度末に比べ180億12百万円の増加となりました。主な要因は、有価証券担保借入金14億64百万円の増加、預り金126億45百万円の増加、繰延税金負債19億37百万円の増加によるものです。

③ 純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は565億9百万円と前連結会計年度末に比べ63億67百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金32億89百万円の増加、自己株式の増加に伴う純資産14億5百万円の減少、その他有価証券評価差額金44億59百万円の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、金融商品取引業を中核とする「投資・金融サービス業」を主な事業内容としていることから、その業績は、国内外の株価、売買高(売買代金)、金利、為替等の経済環境の変動による影響を大きく受ける状況にあります。また、自己勘定(トレーディング)取引においては、当該市場リスクに関し厳正なモニタリングを行っておりますが、これによるリスクの排除には限界があり、損益が大きく変動する可能性があります。

このような状況の中、あらかじめ将来の不確定要因を的確に把握し、将来の市場動向を予想することは非常に困難な状況にあります。このため、当社グループは業績予想を開示していません。それに代えて四半期及び年間の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	15,635	25,047
預託金	22,089	30,218
顧客分別金信託	22,089	30,218
その他の預託金	0	0
営業投資有価証券	495	662
トレーディング商品	996	687
商品有価証券等	996	687
約定見返勘定	357	584
信用取引資産	13,834	14,092
信用取引貸付金	13,418	13,243
信用取引借証券担保金	415	849
立替金	238	411
顧客への立替金	236	408
その他の立替金	2	3
その他の流動資産	1,184	1,194
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	54,831	72,898
固定資産		
有形固定資産	4,492	3,435
無形固定資産	58	393
のれん	—	323
その他	58	69
投資その他の資産	25,751	32,786
投資有価証券	24,451	31,406
退職給付に係る資産	616	682
繰延税金資産	1	—
その他	768	782
貸倒引当金	△85	△84
固定資産合計	30,303	36,615
資産合計	85,134	109,514

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	91	201
商品有価証券等	90	198
デリバティブ取引	1	3
信用取引負債	1,365	1,638
信用取引借入金	391	216
信用取引貸証券受入金	974	1,422
有価証券担保借入金	1,218	2,683
有価証券貸借取引受入金	1,218	2,683
預り金	18,395	31,041
顧客からの預り金	16,297	23,685
その他の預り金	2,098	7,356
受入保証金	5,770	5,872
短期借入金	3,795	3,795
未払法人税等	216	1,359
賞与引当金	443	355
役員賞与引当金	21	23
その他の流動負債	1,054	1,208
流動負債合計	32,373	48,180
固定負債		
長期借入金	—	250
繰延税金負債	1,988	3,925
株式給付引当金	68	133
その他の固定負債	380	365
固定負債合計	2,437	4,674
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	181	149
特別法上の準備金合計	181	149
負債合計	34,992	53,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	8,097	8,121
利益剰余金	31,774	35,064
自己株式	△1,580	△2,986
株主資本合計	46,291	48,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,011	8,470
退職給付に係る調整累計額	△161	△173
その他の包括利益累計額合計	3,850	8,297
非支配株主持分	—	12
純資産合計	50,141	56,509
負債・純資産合計	85,134	109,514

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
営業収益		
受入手数料	5,398	7,519
トレーディング損益	4,661	4,313
金融収益	367	308
その他の営業収益	19	50
営業収益計	10,447	12,191
金融費用	92	69
その他の営業費用	—	17
純営業収益	10,354	12,103
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,686	1,776
人件費	5,684	6,281
不動産関係費	900	899
事務費	1,376	1,548
減価償却費	229	270
租税公課	183	256
貸倒引当金繰入れ	△0	△0
その他	230	271
販売費・一般管理費計	10,290	11,302
営業利益	63	801
営業外収益		
受取配当金	513	480
収益分配金	136	107
投資事業組合運用益	290	68
貸倒引当金戻入額	0	0
助成金収入	—	111
その他	28	28
営業外収益合計	969	796
営業外費用		
解約違約金	1	3
和解金	0	21
自己株式取得費用	0	6
その他	0	0
営業外費用合計	2	30
経常利益	1,030	1,566

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1	4,246
投資有価証券売却益	76	611
段階取得に係る差益	—	36
金融商品取引責任準備金戻入	0	31
特別利益合計	77	4,925
特別損失		
固定資産売却損	2	21
投資有価証券売却損	6	806
投資有価証券評価損	52	—
特別損失合計	62	827
税金等調整前四半期純利益	1,045	5,664
法人税、住民税及び事業税	144	1,431
法人税等調整額	44	18
法人税等合計	188	1,450
四半期純利益	857	4,213
親会社株主に帰属する四半期純利益	857	4,213

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	857	4,213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	788	4,459
退職給付に係る調整額	△31	△12
その他の包括利益合計	757	4,446
四半期包括利益	1,614	8,660
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,614	8,660
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2020年11月13日開催の取締役会において、あけぼの投資顧問株式会社を子会社化することを決議し、2020年12月1日付で株式譲渡契約を締結いたしました。また、本株式譲渡契約に基づき、2020年12月8日に株式を取得しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 あけぼの投資顧問株式会社

事業の内容 第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、「より多くの人に証券投資を通じ、より豊かな生活を提供する」という経営理念の下、「Hope Courier (希望の宅配人)」「超リテール証券」をビジョンとして掲げ、顧客本位の姿勢に裏打ちされた資産形成ビジネスを目指しております。

あけぼの投資顧問株式会社は、プライベート・エクイティファンドやベンチャーキャピタル等の非流動性資産への投資などのオルタナティブ投資専門の資産運用会社です。

今般、新たにあけぼの投資顧問株式会社を子会社化することで、より多様化された運用体制の構築および強化が図られ、国内外の機関投資家をはじめ、様々な投資家ニーズに対して幅広い対応ができると考えております。

(3) 企業結合日

2020年12月8日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 取得した議決権比率

73.75%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第3四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

本件株式取得価額については、守秘義務契約により開示は控えさせていただきます。ただし、当該取得価額は、当社の当第3四半期連結会計期間末の純資産額の15%未満の額であります。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

259百万円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったことによるものであります。

(3)償却方法及び償却期間

3年間にわたる均等償却

(追加情報)

信託を用いた従業員向けインセンティブ・プラン

当社は、2019年7月22日より、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員向けインセンティブ・プラン（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

1. 本制度の目的および概要

当社従業員（以下、「従業員」といいます。）の当社業績や当社株式価値への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランとして、本制度を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として本信託を設定し、本信託を通じて当社の普通株式（以下、「当社株式」といいます。）の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して、当社取締役会が定める「従業員向け株式交付規程」に従い、従業員の役職や勤続年数に応じて、本信託を通じて当社株式を交付するインセンティブ・プランであります。本信託により取得する取得資金は、全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、327百万円及び492千株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

固定資産の譲渡

当社は、2020年10月30日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡を行うことを決議し、2020年11月6日付で売買契約を締結、2020年12月15日に譲渡が完了しました。

1. 譲渡の理由

経営資源の効率的活用、財務体質の強化を図るため、保有する固定資産の譲渡を決定いたしました。

2. 譲渡資産の内容

資産の名称及び所在地	譲渡益	現況
東京都中央区日本橋一丁目20番9号 土地 394.11㎡、建物 2,228.52㎡	約42億円	事務所（藍澤ビル）使用中
東京都中央区日本橋一丁目20番1号、7号 土地 167.70㎡、建物 979.83㎡		事務所（兜橋ビル）使用中

3. 譲渡資産の概要

譲渡先の概要につきましては、譲渡先との取り決めにより、開示を控えさせていただきます。なお、当社と譲渡先との間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として記載すべき事項はありません。

4. 譲渡日程

- (1)取締役会決議日 2020年10月30日
- (2)契約締結日 2020年11月6日
- (3)譲渡完了日 2020年12月15日

5. 損益に与える影響額

当固定資産の譲渡により、当第3四半期連結累計期間において、固定資産売却益4,246百万円を特別利益に計上しております。

連結子会社の吸収合併

当社は、2020年11月13日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるあすかアセットマネジメント株式会社とあけぼの投資顧問株式会社を合併することを決議し、2020年12月24日に2021年2月1日を効力発生日とする合併契約を締結しております。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(存続会社)

名称 あすかアセットマネジメント株式会社

事業の内容 第二種金融商品取引業・投資助言・代理業、投資運用業

(消滅会社)

名称 あけぼの投資顧問株式会社

事業の内容 第二種金融商品取引業・投資助言・代理業、投資運用業

(2) 企業結合日 2021年2月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

あすかアセットマネジメント株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、あけぼの投資顧問株式会社は解散いたします。

(4) 結合後企業の名称 あいざわアセットマネジメント株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

あけぼの投資顧問株式会社との合併により、あすかアセットマネジメント株式会社は商号変更を行い、あいざわアセットマネジメント株式会社として、日本で最も求められるオルタナティブ資産運用会社を目指し、当社グループ独自の資産形成ビジネスの確立に向け邁進してまいります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成30年2月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2020年2月28日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づき自己株式取得に係る事項を決議し、取得を実施いたしました。

1. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と株主還元の充実を図り、機動的な資本政策を遂行するため。

(2) 取得に係る事項の内容

- ①取得対象株式の種類 当社普通株式
- ②取得し得る株式の総数 2,500,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合5.9%)
- ③株式の取得価額の総額 2,500百万円(上限)
- ④取得期間 2020年3月2日から2021年2月26日
- ⑤取得方法 東京証券取引所における市場買付

2. 自己株式取得の実施内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得した株式の総数 58,800株
- (3) 株式の取得価額の総額 45百万円
- (4) 取得期間 2021年1月4日から2021年1月22日
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

なお、上記取締役会決議に基づき2021年1月22日までに取得した自己株式の累計は以下の通りです。

- (1) 取得した株式の総数 2,403,700株
- (2) 取得した取得価額の総額 1,666百万円

3. 補足情報

2021年3月期 第3四半期連結業績報告

(1) 手数料収入

①科目別内訳

(単位：百万円)

区分	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期比	前連結会計年度
委託手数料	3,902	5,903	151.3%	5,406
株券	3,825	5,808	151.9%	5,271
債券	—	—	—	—
受益証券	77	94	122.7%	134
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	13	3	28.5%	15
株券	10	2	28.1%	11
債券	3	0	29.6%	3
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	541	498	92.1%	672
その他の受入手数料	940	1,113	118.4%	1,248
合計	5,398	7,519	139.3%	7,342

②商品別内訳

(単位：百万円)

区分	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期比	前連結会計年度
株券	3,882	5,849	150.7%	5,344
債券	3	1	32.7%	4
受益証券	1,140	1,079	94.6%	1,492
その他	371	590	158.7%	500
合計	5,398	7,519	139.3%	7,342

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

区分	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期比	前連結会計年度
株券等	3,119	3,641	116.7%	4,197
債券・為替等	1,542	672	43.6%	2,122
債券等	1,138	212	18.7%	1,559
為替等	404	459	113.7%	563
合計	4,661	4,313	92.5%	6,320

(3) 連結損益計算書四半期推移

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		
	第3四半期 2019.10.1 2019.12.31	第4四半期 2020.1.1 2020.3.31	第1四半期 2020.4.1 2020.6.30	第2四半期 2020.7.1 2020.9.30	第3四半期 2020.10.1 2020.12.31
営業収益					
受入手数料	2,106	1,943	2,463	2,491	2,564
委託手数料	1,585	1,503	2,052	1,926	1,925
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	0	1	1	1	1
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	219	130	116	172	209
その他の受入手数料	300	308	293	391	428
トレーディング損益	1,312	1,658	1,003	1,742	1,567
金融収益	113	140	96	110	100
その他の営業収益	6	△1	7	19	22
営業収益計	3,538	3,741	3,571	4,364	4,255
金融費用	32	26	24	25	20
その他の営業費用	—	—	2	8	6
純営業収益	3,505	3,715	3,543	4,331	4,228
販売費・一般管理費					
取引関係費	591	579	547	625	603
人件費	1,915	1,946	1,908	2,239	2,133
不動産関係費	304	296	290	306	302
事務費	466	480	495	502	550
減価償却費	72	78	74	98	97
租税公課	59	67	55	92	107
貸倒引当金繰入れ	△0	△0	0	0	△0
その他	69	77	73	101	95
販売費・一般管理費計	3,478	3,526	3,446	3,966	3,889
営業利益	27	188	97	364	338
営業外収益	250	331	278	208	308
営業外費用	0	29	23	△13	21
経常利益	276	491	353	587	626
特別利益	55	321	490	134	4,300
特別損失	55	551	118	16	691
税金等調整前四半期純利益	276	261	724	705	4,234
税金費用	46	178	17	344	1,088
親会社株主に帰属する四半期純利益	230	83	707	360	3,146

2021年3月期 第3四半期個別業績報告

(1) 株式売買高(先物取引等は除く)

(単位:百万株・百万円)

区分	前第3四半期 累計期間		当第3四半期 累計期間		前年同四半期比		前期	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	1,312	1,035,490	1,082	1,314,739	82.5%	127.0%	1,695	1,432,984
自己	42	222,378	72	273,693	170.5%	123.1%	53	305,102
委託	1,269	813,111	1,009	1,041,046	79.5%	128.0%	1,641	1,127,881
委託比率	96.8%	78.5%	93.3%	79.2%			96.8%	78.7%
東証シェア	0.12%	0.08%	0.12%	0.08%			0.12%	0.08%
1株当たりの 委託手数料	2円99銭		5円72銭				3円19銭	

(2) 引受・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株・百万円)

区分		前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	前年同四半期比	前期
引受高	株券 (株数)	0	0	20.1%	0
	株券 (金額)	133	42	31.5%	154
	債券 (額面金額)	860	260	30.2%	999
	コマーシャル・ペーパー及び外国証券 (額面金額)	—	—	—	—
の募集 取扱 売出し ※し	株券 (株数)	0	0	8.1%	0
	株券 (金額)	900	45	5.1%	921
	債券 (額面金額)	10,943	1,682	15.4%	12,622
	受益証券 (額面金額)	315,841	366,566	116.1%	448,263
	コマーシャル・ペーパー及び外国証券 (額面金額)	—	—	—	—

※ 募集売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(3) 自己資本規制比率

(単位:百万円)

区分		前第3四半期末	当第3四半期末	前期末
基本的項目 (A)		46,126	47,889	45,537
補完的項目	其他有価証券評価差額金(評価益)等	7,195	8,175	3,816
	金融商品取引責任準備金等	181	149	181
	一般貸倒引当金	0	0	0
計 (B)		7,377	8,325	3,997
控除資産 (C)		12,024	16,914	13,446
固定化されていない自己資本 (A)+(B)-(C) (D)		41,479	39,300	36,089
リスク相当額	市場リスク相当額	4,451	4,134	3,566
	取引先リスク相当額	824	929	731
	基礎的リスク相当額	3,342	3,318	3,344
	計 (E)	8,619	8,382	7,643
自己資本規制比率 (D)/(E)×100		481.2%	468.8%	472.1%